

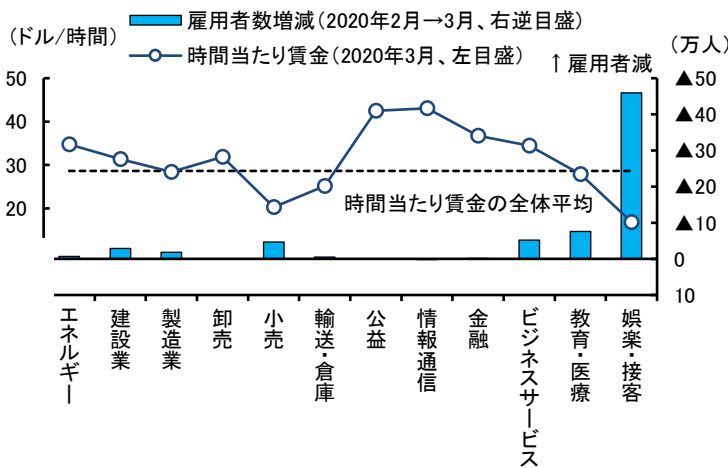
《新型コロナシリーズ2》

米雇用統計は4月以降さらに大幅悪化

— 4～6月期に失業者が1,500万人増、失業率は13%に —

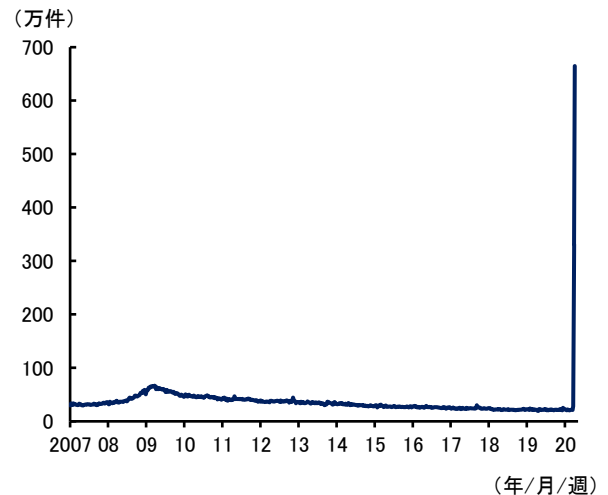
- (1) 米国では、3月の非農業部門雇用者数が前月比▲70.1万人と大幅減。業種別にみると、新型コロナ感染防止のための社会的距離を確保する措置の影響を受けやすい娯楽・接客業が大きく減少(図表1)。
- (2) 一方、時間当たり平均賃金は、前年同月比+3.1%と伸びが加速。もともと、全体よりも賃金水準が低い娯楽・接客業の雇用者数が大きく減少したことで、全体平均が押し上げられた結果。
- (3) 3月の雇用統計は同月12日を含む週が調査対象であり、その後2週間で新規失業保険申請件数が1,000万人近く急増(図表2)。こうした状況下、4月以降の雇用統計は大幅に悪化する見通し。
- (4) 日本総研では、米トランプ政権が4月末まで国民に社会的距離を確保することを要請し、多くの州で外出制限や一部事業の停止が行われていることを考慮し、2020年4～6月期の実質GDPが前期比年率で▲3割減となり、GDPギャップは▲10%程度に拡大すると予想。近年の米国におけるGDPギャップと失業率ギャップの関係(図表3)を踏まえると、失業率は13%程度まで上昇する見通し(図表4)。この場合、失業者はさらに1,500万人増加することに。

(図表1)業種別の雇用者数増減と時間当たり賃金(2020年3月)



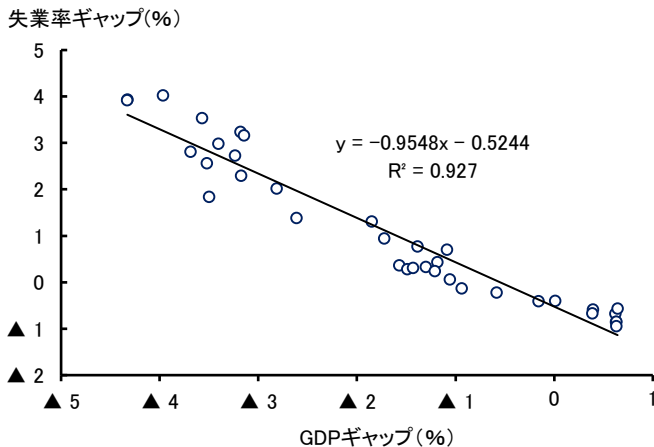
(資料)BLSを基に日本総研作成

(図表2)新規失業保険申請件数



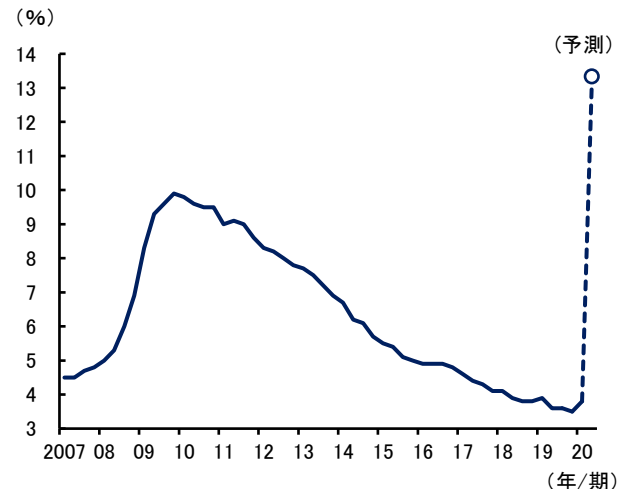
(資料)BLS

(図表3)GDPギャップと失業率ギャップの関係



(資料)BLS、CBOを基に日本総研作成
(注)期間は2011年Q1から2019年Q4まで。

(図表4)失業率



(資料)BLSを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 井上 肇 (inoue.hajime@jri.co.jp, 03-6833-0920) 橘高 史尚

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。